

2021 年度

事業計画書



学校法人 関東学院

目次

2021年度事業計画の実行に向けて	1
第1章 各学校等の2021年度重点事業	
関東学院大学	2
関東学院中学校高等学校	5
関東学院六浦中学校・高等学校	7
関東学院小学校	9
関東学院六浦小学校	11
関東学院六浦こども園	13
関東学院のびのびのば園	15
法人(理事会)	17
第2章 予算	19

2021 年度事業計画の実行に向けて

理事長 規矩 大義

世界的な新型コロナウイルス感染症の影響により、社会を取り巻く環境は大きく変わり、これまでの少子化やグローバル化に加えて、ICT や AI の進展が一気に進みました。さらには社会全体の働き方も変革してゆきます。このような状況における次世代社会の担い手への教育も初等教育における英語教育や情報教育を始め、教育に託される役割と責任が増々重くなっています。こども園、小学校、中学校、高等学校、大学、大学院までを擁する関東学院は、教育の充実のためにそれぞれの教育段階において園児・児童・生徒・学生たちの将来を見据えた様々な取り組みを行います。各校それぞれが年度の目標と具体的な施策を策定し、学院の教育研究活動を事業計画として広く社会に向けて発信することで、教育機関としての社会的責任を明確にしていきたいと考えています。

関東学院は、創立 150 周年を目指して学院の基本理念・教育像を示す「グランドデザイン」を策定し、学院各校の「教育理念・教育目標と使命」及び「行動指針」を公表しています。こども園・小中高各校及び大学においては、それぞれの中期計画実現のための「関東学院 未来ビジョン」をプロジェクトとして位置付け、様々な施策を実施しています。実施にあたっては理事会として特別予算を編成して支援を行い、「関東学院 未来ビジョン」を学院改革の機軸として推進します。

この中には横浜・関内キャンパス建設、関内校地整備構想等、県および市との調整の必要なもの、地域社会と連携して推し進める事業計画案件も多くありますが、中期計画の実現に向けて、今まで進めてきた案件とともに、具体的な目標設定と達成確認する PDCA のサイクルを機能させることを基本として積み重ね、着実に将来目標に近づけるよう努めていきます。

2021 年度事業活動収支予算及び施設設備予算については、健全な執行に心がけるとともに、園児・児童・生徒・学生が安全でより良い環境で学び生活できるよう、学院各校の教育環境を整備していきます。

本事業計画書から関東学院が教育改革を推進する姿を皆様にご提示するとともに、教育研究活動をご理解いただく一助となれば幸いと考えております。

今後とも関東学院へのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第1章 各学校等の2021年度重点事業

関東学院大学

学長 小山 巖也

2021年度事業計画についての展望

2014年策定の「未来ビジョン」、2019年策定の「中期計画」、そして毎年の事業計画のもと、教職員の皆さんの努力によって本学を取り巻く環境は徐々に明るさを取り戻しつつあります。教育組織の見直し、キャンパス再編、社会連携教育の実質化、国内外の大学間連携など、積極的な事業展開で「動きのある大学」というイメージが定着しつつあります。7年ぶりの受審となった大学基準協会の認証評価でも教育の内部質保証システムで高い評価を受けたほか、入試環境では20年来の停滞から完全に脱却し、「選ばれる大学」まであと一步のところまで来ています。入口とシステムの整備はできました。次は出口における「学生の満足」、「学生への還元」という視点で行動します。学生が教育と研究の中身で本学の価値を実感し、就職を経て社会に出たとき、関東学院で学べてよかったと思えるような支援と結果を残せるか、本学の評価基準はそこに移っています。

2021年度重点事業

1. 教育を通しての学生の満足度向上

本学の教育理念に基づき、入学を許可したすべての学生の教養、知識、能力、技術を実質的に高めるための、地に足を着けた教育とその機会を充実させます。練り上げられたカリキュラムと高等教育機関に相応しい教育内容、具体的な学生の成長を目指す教育、時代に合わせた教授法、そして何より教員の熱意を通して、更なる学修意欲を引き出し、成績不振者の減少、休退学者の抑制、就職実績の向上、大学院進学者の増加といったプラスの作用にもつなげます。本学の教育に対する姿勢とその成果を学生自身に実感させることで、本学の教育に対する満足度を高め、信頼感を醸成します。教育を通して学生の帰属意識が高まることのエビデンスを示すことで、社会や高校生からの信頼と期待を得て、更なる好循環を生むことを目指します。

- ① 学部を超えて共に学ぶ教養科目・語学科目検討事業
- ② 教学マネジメントの推進による教育の質保証の支援
- ③ ICT関連のサポートによる授業の質保証の支援
- ④ 多様な志願者増のための戦略的広報強化

2. 大学の研究力強化と研究成果の学生への還元

総合研究推進機構の機能強化を含め、大学として組織的な研究力向上を目指し、地域社会における教育・研究機関としての位置づけを確固たるものにします。また、大学人にとって教育活動と研究活動は車の両輪であり、どちらか一方の務めを果たせばよいわけではありません。教員個々の研究活動を活発化させ、卓越した研究成果や研究に対する姿勢を示すことを通して、学生の教育に繋げ、学生

に還元してゆきます。学生にとって、在学中も卒業後も、母校の研究力、自身を教育してくれた恩師の研究力の高さは誇りです。その社会的評価を高める努力を続けます。また、研究成果及び研究面における社会貢献活動を積極的に広報展開し、学生募集でも大きく活用してゆきます。また大学院生の増加は喫緊の課題です。

- ① 教育・研究活動の見える化を通じたブランド醸成
- ② 競争的研究資金等の外部資金獲得に向けた組織的研究支援

3. 学生支援の充実を通しての学生の満足度向上

日常的な学生支援やサービス、困難を抱える学生へのサポート、奨学金等の各種支援制度、充実した課外活動や施設面を含めた学内環境の段階的な整備などを通じて得られる満足もさる事ながら、本学で学んだ成果と成長を糧に社会に出て行く際に、学生達が正しい評価を得るためのサポートが重要です。入試と教育の入口が整備され、教育面で満足感を得た学生が求める次なる支援は「将来選択に対する支援」です。具体的には就職や進学で、就職先企業を含め、満足できる結果を残せるかどうかであり、単に就職率や進学率の向上ではありません。そして、学生達は支援に対してではなく、支援の結果として、「社会における自身の評価」を知ったときにはじめて満足度が向上するという意識を、キャリア養成や人材育成の支援に努めます。

- ① 横浜・関内キャンパス開設準備
- ② 退学者減少のための取組み(学生支援部、各学部)
- ③ 学生満足度向上のための学生ニーズの把握及び学生支援体制の強化

4. 社会連携・地域貢献事業を通しての教育・研究の発展

それぞれの地域のコアとなり、互恵的関係を維持することができるカウンターパートとして、ボランティアベースに限らない連携事業を展開し、教職員や学生の積極的参加によって地域社会における大学の認知度と評価を高めるとともに、本学の理念に基づいた社会貢献活動を継続、発展させることを目指します。特に、事業実施そのものが目的化してしまうことなく、学生の成長に直接・間接に資する事業、本学の教育・研究の発展に寄与する事業、本学と地域がともに成長・発展する事業を重点的に進めます。そして、本学が提唱する「社会連携教育」の趣旨を踏まえて、学生の学びに対する意欲向上と、満足度向上につながる連携事業を進めていきます。

- ① 教育・研究活動の見える化を通じたブランド醸成
- ② 教育・研究・社会貢献分野の更なる充実を目途とした産官学連携事業の推進

5. アドミッション・ポリシーに基づく入学者受入れのための戦略的入試・広報強化

アドミッション・ポリシーに基づき、本学に入学を強く希望する学生を適切に、かつ安定的に受入れ続けることは、教育・研究を実施するうえでも、また、大学事業を積極的に展開するための経営基盤強化においても極めて重要なことです。入学者選抜方法・評価の多様化や拠点展開による海外からの留学生・編入生の受入れ、大学院生の増加策などを検討します。また、広報では、本学の認知度向上

に加え、特に、地に足を着けた教育、全ての学生に目を向けた教育、一人ひとりの学生の成長、そして研究力等を正しく、積極的に広報し、社会との信頼関係を構築することで、本学の支援者を増やし、志願者の増加、入学者の質向上という更なる好循環を生むことを目指します。

- ① 多様な志願者増のための戦略的広報強化
- ② 教育・研究活動の見える化を通じたブランド醸成

関東学院中学校高等学校

校長 森田 祐二

2021 年度事業計画についての展望

実社会において自分の力を他者とともに用いることに価値を見出す卒業生を育成することを教育活動の基本とし、2024 年の大学入試改革へ対応する進学準備教育と、来るべきグローバル社会で活動する際に必須の英語運用能力を高める英語教育、それらを支える ICT 環境の拡充を継続します。

その上で、コロナ禍での不測の事態に柔軟に対応すべく、ソフト(教育)面とハード(施設設備)面の諸準備を進めます。また、対面型授業とリモート型授業のハイブリッド教育も視野に入れ、教員の意識改革と授業運営のスキルアップを図ります。

さらに、個別指導塾との連携により実現した放課後自習教室を継続させ、引き続き生徒の学習時間の確保と自学自習習慣の確立を支援します。

2021 年度重点事業

1. 進学準備教育の充実

中学 1 年生から高校 1 年生までの 4 年間で学習内容の基礎・基本を徹底して定着させ、高校 2 年生・3 年生での進路選択の幅を広げます。さらに、文理融合型学習へシフトさせ、これまでの学問領域区分にとらわれない、領域横断的な知識と発想力を生徒に習得させます。

また、生徒自らが課題を見つけ、情報収集・整理・分析を行い、導き出された結論をまとめ上げ、プレゼンテーションすることで、生徒の主体性や探究心、課題解決に必要な思考力・判断力・表現力を醸成します。

- ① STREAM を視点とする探究学習の研究
- ② 英語活用の場作り
- ③ 探究型教育活動の支援

2. 英語運用能力を高めるための英語教育の充実

グローバル社会を生きる今の生徒にとって、英語の運用能力を高めることは、大学入試のみならず、社会で活躍する上で必須となっています。本校では、2018 年度より、中学 1 年生から高校 2 年生までの 5 学年で、授業で日本語を使用しない英語教育を導入しております。導入から 3 年が経過したため、この間の成果と課題を評価・検証し、今後の英語教育の更なる充実につなげてまいります。その判断指標の1つとして、検定試験や GTEC の結果が挙げられますが、それらの結果は、生徒の進路選択にも用いられるため、引き続き積極的な支援を行ない、進路指導の充実に繋げてまいります。

- ① ベルリッツ・メソッドの効果点検
- ② オンライン英会話の効果点検

3. ICT 環境の改善

時代が求める「学び」の変化に柔軟に対応すべく、校内の ICT 環境整備を継続します。

特に、コロナ禍におけるリモート型授業に耐えうる諸準備を進め、学びの保障と質の保障を担保します。

全教室に配置された電子黒板と全教員に配布されている端末機器、そして 2020 年度に整備した生徒用端末機器を活用し、対面型授業の更なる充実を図る一方、コロナ禍の不測の事態に備え、リモート型授業にも耐えうる ICT 環境を整備します。

まずは、校内の Wi-Fi 環境を改善し、校内全域での無線環境を実現させ、対面型授業の環境改善を進め、中学新生生には PC の購入を推奨し、家庭のオンライン学習環境を整え、不測の事態に備えます。

この他、2020 年度にリニューアルしたホームページの検証を継続しつつ、本校の教育活動を外部へ積極的に発信し、ホームページの魅力を高め、本校への関心と親近感を訴求します。

- ① 教員用及び生徒用 PC の活用
- ② リモート型授業の運用及びその支援
- ③ リニューアルした公式 HP の更新

関東学院六浦中学校・高等学校

校長 黒畑 勝男

2021 年度事業計画についての展望

六浦中学校・高等学校の再生として、組織改革、教学改革、募集政策改革を 2015 年度から進めてきましたが、特に教学面ではコロナ禍による徹底的な ICT 環境の活用によって、授業の構成や内容、学び方に大きな変容が生まれました。また関連して、加速する大学入学試験の変化への対応についても必要な改善と改革への道標が明確になりました。ICT 活用をさらに推進し、新学習指導要領が求める主体的姿勢の育成の観点での実践と学びの個別最適化を調べていきます。2021 年度は、優れた環境の寮を持つことに合わせ、新たに校務の安定化を図ります。この数年の入学歩留まり率の上昇で本校評価は変わってきていると分析していますが、課題と目指す方向に関しての意識を展開する事業を通して共有し、特色化を進めます。海外駐在家庭の子女や国内生と国際生の募集を推進し、教育の特色の集中的開化を目指します。教育目標、結果の見える化を教育の内実化と共に推進し、課題である募集力の向上に向け効果的な広報を展開します。

2021 年度重点事業

1. 「新しい学び方」の追求と「ICT 環境の活用」の促進

全国の児童・生徒への ICT 個人端末の公的整備が間近に迫ってきていますが、本校は現在、神奈川では誇れるレベルで ICT 環境の早期実践を進めてきました。2020 年度から全学年生徒が Chromebook を利用することとなり、授業や個別学習、グループ学習、諸活動の随処でも個人端末を活用する風景は既に日常となり、教員業務も同様です。2021 年度は授業の前・中・後での活用や家庭学習の利用での工夫をいっそう進め、ICT 活用が生徒の学びの個別での最適化に寄与する不可欠ツールとなるようにします。同時に、学び方の改革と並行させ、授業や各種学習活動での生徒の成長に関する評価を多元的に行えるよう、観点別の評価のあり方を授業の方法と内容の改善と併せて進めます。21 世紀型の学びへ向けた真の改革を実質的に展開していることをアドバンテージとして大きく打ち出せるよう、教員の取り組みを推進します。「新しい学び方」では「自立的学習力の確立」と「探求型学習の活発化」を「ICT 環境の活用」と深く絡め、システムの構築を進めます。あらゆる活動での ICT 利用を促進し、リアルな活動が困難な状況でも、活発な学びと活動と豊かな経験ができるよう環境を整えます。

(1) 自立的学習力の確立のための環境の増進

- ① ICT 個人端末を活用する「Grace Room」の授業と絡めた充実展開
- ② e-learning 学習システムの確立、学年別マネジメントの徹底

(2) 探求型学習の活発化のための環境の増進

- ① 探求型学習の学年別深化を目指すカリキュラム・マネジメントの完成と ICT の活用
- ② 外部機関との社会連携による教育のルーティン化、ICT の適宜の活用

2. 個性と主体性を育てる教育フレームの提供、生徒募集と進路実現

少子化と人材不足、中堅外国人材の雇用の増加、AI と RPA やロボットの浸透による社会の変化を予想していますが、コロナ感染症の広がりや活動そのものにも大きな変化が起っています。近未来の国内の就労環境は予想を超えて変化することが考えられます。少ないポストをめぐって国内外の人材が国境を越えて競争し合う社会をも想像し、適応する人材として必要な基礎力の育成を進めます。同時に、高度な日本語と英語の語学力、コミュニケーション能力、問題解決への意欲、協調する心と協同を生み出す力を育成します。平和の増進と持続できる経済活動への貢献、その力と志を育てるカリキュラムを推進します。定型化された学びの基礎的領域での習熟は ICT 環境を活用しながらの前提とし、それにとどまらず獲得した知識を総合的に知恵として生かせる力を育む学びの場、活動を奨励するプログラムを全教科ベースで提供します。国内国際化が進む未来に備え、学びのフィールドを社会連携の中にも求め、学ぶことの必然的なインセンティブを生活環境、学習環境、活動環境の中に具体的に獲得できるようにし、その中で成長と変化からの自己啓発の士気が進路の実現に繋がる教育を展開します。

(1) 言語学習の個別化の推進

- ① 中学入学時の英語「取り出し(吹きこぼれ)」授業の3カ年プログラムの確定
- ② Pre-GLE 対象者の増加と、GLE のクラス化、高校入学生を加えての学びの特化
- ③ 国内の英語力重視の大学、海外の大学への進学希望者を支援する IELTS 講座の促進
- ④ OLIVE JUNIOR の個別化の拡大と ICT の活用
- ⑤ 「言語力活用講座」(日本語)カリキュラムの完成と実践
- ⑥ 帰国子女、国際生を対象とする「日本語」等の支援と補習等に関する組織的対応

(2) 理数系科目、プログラミングと情報教育での特化への着手

- ① 理系進路実現を支援する教科授業の工夫とインセンティブ高揚のための仕掛けづくり
- ② 情報教育の特化、高大連携での教育機会の模索

(3) 国際化する環境での帰国子女、国際生の積極的受入れと「小さな地球村」体験の増進

- ① 教育の特色の広報と生徒募集
- ② 「小さな地球」的体験を校内全体に漂わせる工夫、「GLOCAL」な視点の育成を通して、世界へも飛び出す勇気を育む進路指導
- ③ 安心で安全な学校生活のための運営

関東学院小学校

校長 岡崎 一実

2021年度事業計画についての展望

2021年度を、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のために限られた条件のなかでの実施となった2020年度の事業計画を仕切り直して、あらためて着手・前進させる1年と位置づけます。「例年通り、前回と同じ」が通用しない状況にあって、感染対策を施しつつどのようにくふうしたらできるか、創意を生かし、この年ならではの教育活動を未来ビジョンの各プロジェクトおよび中期計画とも連動させて作り出すことを目指します。私立小学校をとりまく厳しい状況のなか、募集広報活動についてはオンラインの特性も活用しつつ計画を立案・実行し、志願者増と第一志望による入学者確保により安定して学則定員が充足できるよう取り組みます。2022年度に迎える創立70周年の前年度、伝統をたいせつにしつつ変革に挑戦する学校として、「夢を育む学校」の理念を教職員と共有し、三春台の関東学院小学校というブランドの確立を目指します。

2021年度重点事業

1. 「夢を育む学校」の教育の創出

未来ビジョンのビジョンⅠ「『夢を育む学校』の教育の創出」およびビジョンⅢ「プレゼンスの強化と三春台ブランド構築」にかかわる事業として2020年度に本格実施となった新しい教育課程を検証し、課題の改善と修正に取り組みます。①では、不十分でイレギュラーなかたちでの導入となった新しい教育課程を、コロナ時代に機動的に対応できるものとなるよう見直します。②では、計画を前倒して導入した児童1人1台のタブレット端末(iPad)を新しい文房具と位置づけ、授業・学習・生活に有効に活用する方法の検討と、教員の研修をすすめます。また、情報化に伴い課題となっている校務支援システムの導入を検討します。

- ① 新しい教育課程の検証と修正
- ② ICT機器を活用した教育の推進

2. 豊かな学びと生活を保障する環境整備

未来ビジョンのビジョンⅡ「豊かな学びと生活を保障する環境整備」およびビジョンⅢ「プレゼンスの強化と三春台ブランド構築」にかかわるプロジェクトのうち、2021年度も重点事業としてひきつづき2項目を取り上げ、実施します。①では、年2回の予算会議により、先進的な教育活動に必要な新たな備品の購入と、長期にわたり使用し老朽化した備品の更新に計画的に取り組みます。②では、管理棟の竣工後に段階的にリニューアルに取り組んできて6年目にあたる教室棟(1980年竣工)について、内装と施設設備の更新を施設建設プロジェクトと連動させて進めます。これにより、本校の特色ある教育と児童の豊かな学習を支える教育環境を改善・充実させるとともに、備品や施設設備の更新という目に見えるかたちで小学校のイメージアップを図ります。

- ① 教育環境の充実(備品整備)

② 教育環境の充実(施設設備の更新・校舎改修)

3. 志願者増をめざす新たな募集広報活動の構築

横浜市中心部にあるキリスト教に基づく男女共学の私立小学校である関東学院小学校を未来ビジョンの各プロジェクトの成果によりアピールし、志願者数の回復と第一志望による入学者の確保、学則定員の安定した充足をめざします。「いつ来ても新しい 来るたびに好きになる」をコンセプトに展開してきたこれまでの募集広報体制をコロナ時代に対応できるよう見直し、校内で実施する公開行事等とオンラインでの発信・配信・交流とを組み合わせ、効果的な募集広報活動を企画立案し、実施します。パンフレット、ウェブサイトについても、学校の新たな取り組みをアピールできるよう検討し、リニューアルを進めます。

① 時代に対応した広報体制の構築

関東学院六浦小学校

校長 松田 和憲

2021 年度事業計画についての展望

2019 年度から始めた 5 か年計画「六浦小モデル 19-23 プラン」(以下「六浦小モデル」)が、当初の計画では 2020 年度から実践期間に入る予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響を想定して延伸プランを立てました。これにより 2021 年度までを試行期間とし、実践は 2022 年度からとします。2021 年度は、試行 1 年目である 2019 年度の諸課題を踏まえて取り組んだ 2020 年度の成果の上に立って発展させてまいります。同時に、「六浦小モデル」の試行における様々な取り組み・企画を通して、個々の教員力の向上と教員間の連携強化を図っていきます。また昨年度から実施の新学習指導要領が掲げている「主体的・対話的で深い学び」、「カリキュラム・マネジメント」、「プログラミング」等を「六浦小モデル」を通して実施していきます。

これらの取り組みにより 2018 年度から掲げている「『のびる』を伸ばす小学校」の標語が示す本校の特長をさらに伸ばすとともに学院内の六浦こども園・のびのびのば園との連携強化、インターネット媒体の利用や幼児教室等との関係強化等の広報活動をさらに活発に行い、児童数増加を目指します。とくにインターネットの活用はコロナ禍においてその重要性が増しており、積極的に活用していきます。

2021 年度重点事業

1. 「六浦小モデル 19-23 プラン」(「六浦小モデル」)

上記の「展望」で述べたように、2020 年度の新型コロナウイルス感染による取り組み期間の短縮および授業時間数の減少を想定した延伸プランを実施したことにより、2021 年度は試行期間の最終年度となります。「六浦小モデル」は①「私の『ポケット』」、②「私の『パレット』」、③「私の『ドア』」の 3 つのプロジェクトを柱としています。①は自己表現の個性化(自己表現の場と方法の多様化)を、総合的な学習の時間を「個人総合」として実施することを中心に進めます。②は学習の個性化(少人数指導・学習の複線化)を通して、児童に「わかった」という喜び、「できた」という自信を感じ取らせようとするものです。③は児童の学習・学校生活環境を整えて「学校をもっとワクワクする場所」にして、児童に「学校が楽しい、先生が大好き」という充実感を持たせようとするものです。

この 3 つの柱を 2019～2020 年度の試行を踏まえて充実させるとともに、それに必要な人的物的資源を明確化して確保する努力を進めます。

- ① 私の「ポケット」の試行
- ② 私の「パレット」の試行
- ③ 私の「ドア」の試行
- ④ 本格実践に向けての人的・物的資源の確保

2. 教員力の向上

教員の、授業力、クラス運営力、児童との関わり方、生活全般の指導力を高め、児童の学力向上、児童・保護者の満足度の向上を図ります。学校生活満足度向上と学力向上は本校の評価を高め、ひ

いては志願者増加・児童数確保につながります。

校内の研修及び授業研究を「六浦小モデル」の「私のパレット」の取り組みを中心に据えて行います。校外研修は、2020年度は新型コロナウイルスの影響により中止ないしはオンラインでの実施となりました。2021年度はその成果を踏まえてコロナの状況に関係なくオンラインが中心となることが予想され、移動時間・費用等においてこれまでよりも参加しやすくなるので、これまで以上に積極的に参加を促し教育力の向上に努めます。

① 教員研修(校内・校外)の充実

3. 在籍児童数の増加対策

学校内外に「六浦小モデル」を中心とした本校の取り組みや特色を広く理解していただくための効果的な広報活動を引き続き展開し、積極的な情報発信をします。ホームページをリニューアルして、最新の情報を分かりやすく、見やすく発信します。とくに、学院内の六浦こども園・のびのびのば園との交流を深めて、積極的に広報活動を展開し、両園からの入学者増加に努めます。また、幼児教室・幼稚園・保育所・認定こども園への訪問、説明会や出前授業の実施、コロナ禍の中でも本校に出向いてもらえる企画も考え、本校の特長を知ってもらい関心を高めるよう努めます。

共働き家庭等のニーズに応え、放課後預かり「カナン」を充実させるとともに、送迎用ロータリーの効率的活用により通学の便宜を図り、積極的に広報します。コロナ禍により20年度の送迎用ロータリー利用はそれまでの2倍以上となりましたが、この傾向は21年度も変わらず続くことが予想されます。

また、新1年生の募集のほか、転入・編入生受け入れについても積極的に広報を行い、転居による転入のほか、県内・都内の公立・私立からの転入に加え、小学校在学年齢での帰国子女受け入れにも取り組みます。帰国子女受け入れには関東学院六浦中学校・高等学校と連携して兄弟姉妹の同時受け入れができる制度を整えます。

- ① ホームページのリニューアルによる効果的・迅速な情報発信
- ② 六浦こども園・のびのびのば園との連携強化
- ③ 幼児教室等への広報活動の充実
- ④ 転入・編入受け入れの広報活動の充実
- ⑤ 帰国子女対象広報活動の充実、六浦中高との帰国子女受け入れ連携強化

関東学院六浦こども園

園長 鈴木 直江

2021 年度事業計画についての展望

新型コロナウイルス感染症により、子どもたちの活動や体験に制限や変更を余儀なくされ、教育・保育の真価が問われています。私たちは子ども一人ひとりを尊重するキリスト教保育を保育の土台に据え、子ども自身が創り出す遊びが学び(発見や探求など)になるように大学と連携した取り組みやアート活動、自然教育・木育活動などを推進していきます。またコロナ禍に於いて、異年齢の関わりを重視した子どもの発達に応じた豊かな体験ができる柔軟なクラス編成の検討のために、先駆的な園の保育見学や研修会に参加し準備を始めていきます。そして保育者が研修や研究、実践発表に積極的に取り組み、教育・保育の充実や質の向上を図り、これから先の保育を構築していけるように学びを深めます。特に、園内研修では子どもの発達理論に基づいたカリキュラムの再編や自分の保育を語る力を強化します。

環境による教育・保育の重要性から園庭・室内環境づくりや整備は継続的に行っていきます。

2021 年度重点事業

1. 教育・保育の質の向上

新型コロナウイルス感染症による様々な制約の中で子どもたちに豊かな体験や充実した活動を提供し、選ばれるこども園となるために教育・保育の質の向上に取り組みます。

外部講師による園内研修会を定期的に行います。園内研修会では、保育のエピソードを持ち寄り子ども理解が深まる話し合いを行っていきます。また保育者同士の共通理解や連携の基により充実した保育を展開していけるよう、園内研修や話し合いの持ち方を見直し改善していきます。外部の研修会、研究会にはリモートなどを活用して積極的な参加を促します。保育記録やホームページなどを見直し在り方を検討します。

異年齢保育や環境による教育・保育に、先駆的に取り組んでいる園の見学研修を実施します。保育者が自らテーマを設定し研究に取り組み、保育学会や幼児教育実践学会等で、園または個人での研究発表を行っていきます。新しい教育・保育を構築していける園を目指します。

- ① 園内研修会の充実
- ② 保育学会、幼児教育実践学会等での研究発表
- ③ 先駆的な教育・保育実践園の視察

2. 自然、木育を取り込んだ保育、教育の推進

保育者に保育ナチュラリストや木育インストラクターの資格の取得やフォローアップ講座等への参加を積極的に促していきます。保育者が自然教育・保育に関する知識や技量を増すことにより豊かな自然、木育を園生活に取り込み、実現していきます。また、様々な生き物や植物などに触れる場を室内・外に環境として整えることも継続して行なっていきます。子どもたちが興味関心を抱き、それを探求していくことで培われる感性や探究心、創造力などの非認知能力を大切に育てていきます。本園の周りの

自然に関する研修会も行い、子どもたちが身近にある自然を大切に、豊かにしていく活動も計画します。木育に取り組み、2019年9月に認可されたウッドスタート宣言園を維持します。

- ① 自然環境や室内の自然コーナーの充実
- ② 保育ナチュラリスト、木育インストラクター講座、自然研修の実施

3. 主体性と創造性が育まれる園庭、室内環境の構築

子どもたちが自分で考え、したいことを発見し自分の力で挑戦、展開していく中で自ら決定していきける力＝「主体性」と、意欲をもって生活する中、自分で考え環境に働きかけ創り出すことのできる力＝「創造性」が育まれる園庭、室内環境を構築していきます。私たちは子どもたちの姿や遊びを捉え保育者間で話し合いを重ね、子どもたちの興味関心や意欲が引き出され夢中になって取り組み、あるいは試行錯誤できるように願いやねらいをもって必要な環境を整えていきます。活動に必要な場や環境としての製作に取り組みます。

また、園庭に外アトリエや手作り遊具等をお父さんの会と協働して製作(メンテナンスも含む)します。保育者と保護者が子どもの育ちや環境を共に考え合う機会としてワークショップや講演会などを企画し実施します。

リモートなどを活用し、環境づくりで先駆的な実践園の学びを行います。

- ① 園庭、室内環境充実のための整備、ワークショップ等の開催
- ② 先駆的な実践園の研修

関東学院のびのびのば園

園長 仲程 剛

2021 年度事業計画についての展望

関東学院のびのびのば園は幼保連携型認定こども園となって 10 年目を迎えます。「夢と希望と愛に満ちたこども園」を目標として、学院の理念であるキリスト教を基盤とした建学の精神に立ち、豊かな人格の形成に努めたいと願っています。

少子高齢化が進み、園児の定員確保に苦慮する時期に入っています。そのために数年前より、地域性を重んじ、地域の未来に貢献できる新しいこども園の価値を創る発想が求められると感じています。

昨年からの新型コロナウイルス感染が予想以上に深刻化し、長期化している中であって、新しい日常が習慣となる必要に迫られています。そのことをネガティブに捉えずに、これまでになかった価値を創るチャンスとして捉え、そこに置かれた子どもの育ちにどう向き合っていけるか、教育者としての成長が望まれます。節目となる 10 年目を園児・保護者と共に創る一年であるように努力する年と考えています。そのためにキリスト教保育が土台となり、教職員がキリストの愛に学び、それを常に心に留めて、具体的な計画を推進していく年度と考えています。

2021 年度重点事業

1. 「夢と希望と愛に満ちたこども園」の確立

園のスローガンを教職員が具体的にイメージできるように、それはどういう日常を創ることなのかを明確にしていき、与えられた働きが十分に果たせるようお互いの違いを認めて、一緒に成果を喜べる教職員であるために、コミュニケーションの機会を持ち、専門分野の学びの機会を広げていきます。

- ① 祈る機会や職員会議での職員礼拝の時間を重んじて、理念共有の機会を計画
- ② 乳児・幼児ごとの定期的な話し合いの時間を持ち、必要な研修計画を立案
- ③ 園庭改造に向けての研修や園見学、意見交換等を実施

2. 保育の質の向上を目指した、施設設備の充実

学院全体として近年 ICT 化による業務の効率化や教育の充実化が行われるようになってきている中、のびのびのば園でも、2 年前より、保護者連絡システム等を含めて ICT 化が定着しつつあります。安全面の強化も含めて更なる運営体制の改善を目指し推進します。

- ① 情報共有がより有効にできるための視聴覚設備の整備
- ② ズーム研修等、オンライン研修や情報共有するための情報機器端末の整備及びその管理体制の確立
- ③ 保育記録・シフト管理等の業務体制充実の検討
- ④ 施設内外をカバーする安全管理システムの整備
- ⑤ 園HPの充実

3. 保育カリキュラムの充実

新型コロナウイルス感染が予想以上に深刻化し、長期化している中であって、こども園においても新しい日常習慣に対応できる保育カリキュラムを推進してきます。

2020年度にリニューアルした「ひかり文庫」では、子ども達の絵本への興味関心を深め、読み聞かせを通して保護者、地域の親子にも貢献できる活動を進めます。同じく2020年度に設置した「にじの部屋」では、コロナ感染拡大防止体制に対応できる外部向けスペースとして未就園児のプレ保育、園児募集期における面接会場等に利用していきます。

また、園内での栽培を通して、「食する」をテーマに、世界で起こっている食物飢餓、毎日多量に廃棄されているフードロス等を学び安全な食育活動の取り組みにつなげています。

- ① 「ひかり文庫」の活用の拡大
- ② 「にじの部屋」の活用の検討
- ③ これからの食育についての新しい取り組みの実施

4. 入園確保に向けての対策の強化

年齢構成の変化から年々進む野庭地区の少子化は、新入園児確保の厳しさを増しています。総合学園の中にあるこども園という特徴を活かし、両小学校と連携しながら内部進学制度を強化していきます。また、提携先小規模園から園児を受け入れる体制も強化していきます。これまでの取り組みを一層強化し、入園確保につなげていきます。

- ① 内部進学制度を周知して入園者(1号認定児)の確保
- ② 連携先の小規模園からの1号認定児の受け入れの周知・PRの推進

法人(理事会)

理事長 規矩 大義

2021年度事業計画についての展望

学院の経営課題に的確に対応し、責任を持った経営判断を示せるよう、学院の意思決定機関である理事会機能をさらに確実なものとしします。学院各校の教育理念の実現に向けて教育を改革し続ける学院長・学長・校長・園長のリーダーシップを支えるとともに、各校の教育・経営・事務体制を支援します。また、学院の将来を見据えた先行投資を行うとともに、予算執行の適正化と効率化にも取り組みます。

2021年度重点事業

1. 法人ガバナンスの実行

学院各校の情報共有に努め、それぞれが現在直面する経営課題の早期解決に向けて取り組みます。

同一労働同一賃金、働き方改革が叫ばれる中、各校の教職員の人事制度、就業環境の整備、給与制度、福利厚生についての検討を継続して行います。

事務組織が学校運営において積極的な役割を果たすことを目指し、教職協働を確実に担う職員を養成するため、系統的な育成を実施していきます。

進行中の大型プロジェクトを円滑に推進するため、柔軟な意思決定に配慮します。

- ① 各校が目指す学校像を実現するための施策の実行

2. 学院各校の運営支援と支援者の拡大

学院各校の教育活動が円滑に進むように、学院各校が策定する年度事業計画の実行を支援します。その中で、学院各校の将来を見据えた未来ビジョンプロジェクトを先行投資事業として位置付けて支援します。学院各校の取り組みを事業計画・事業報告として公表するとともに、各校の特色ある取り組みも広く紹介し、これらの取り組みへの支援者を拡げることに努めます。

- ① 各校の事業計画の実行支援
- ② 学院の教育活動への支援者の拡大

3. 安定的な財務基盤の確立

学院各校の未来ビジョン及び中期計画に基づく教育・研究改革等のプロジェクトの実現、並びに2023年度の横浜・関内キャンパス開設をはじめとする中長期の施設設備整備計画策定のため、中長期(2021-2030年度)の財政シミュレーションを更新します。経常的な収支バランスを考慮した施策の立案に寄与することで、将来にわたり安定的な財務基盤の確立を目指します。

① 中長期財政シミュレーションの更新

4. 学院の施設・設備の環境整備

学院各校において、学生・生徒・児童・園児・教職員等が安全で安心かつ健全な教育・研究環境を得ることができる施設・設備の整備を目指します。

具体的には、耐用年数に達する学院の既存施設・設備の災害対策を含む防災機能強化・安全対策・老朽化対策を、限られた財源を踏まえながら進めます。また、横浜・関内キャンパス新棟建設工事の進行とともに KGU 関内メディアセンター等を含む関内校地整備計画を検討します。

さらに、学院施設マスタープラン策定の過程における基本プランを検討します。これを進行する上で、減価償却引当準備金及び当年度の施設設備資金収入(施設費等)に応じた中長期施設・設備整備改修計画の見直し、並びに減築計画を進めます。なお、これらの事業にあっては、関連する他の事業との整合性、特に大学キャンパス再配置構想など施設建設以外の動向を踏まえて進行させます。

- ① 学院各校における施設・設備の整備、災害対策を含む防災機能強化・安全対策・老朽化対策の進行
- ② 中長期施設・設備整備改修計画の見直しを含む学院施設マスタープラン策定の進行

第2章 予算

2021 年度事業活動収支予算の概要

2021 年度事業活動収支予算は、事業活動収入計 204 億 3,506 万円、基本金組入額 125 億 2,354 万円、事業活動支出計 201 億 4,673 万円となり、基本金組入前当年度収支差額は 2 億 8,833 万円の収入超過予算となります。

事業活動収入の部

事業活動収入の部では、前年度予算と比較して、手数料、経常費等補助金、受取利息・配当金は減少していますが、学生生徒等納付金、寄付金、付随事業収入、雑収入が増加したため、事業活動収入計は、2 億 7,028 万円の増加となっています。

基本金組入額

基本金組入額は、前年度予算比 61 億 9,660 万円増の 125 億 2,354 万円を計上しました。基本金組入の対象となる施設建設プロジェクト事業（固定資産の取得）は、大学横浜・関内キャンパス建設工事を含む学院各校の施設改修、更新工事になります。2020 年度に引き続き、2021 年度も大学横浜・関内キャンパス取得ならびに第 2 号基本金組入を含むため、増加しています。

事業活動支出の部

事業活動支出の部では、退職給与引当金特別繰入が 2020 年度をもって終了したため、前年度予算と比較し、事業活動支出計は、3 億 8,329 万円の減少となっています。

今後の課題

2021 年度予算は、大学横浜・関内キャンパス取得ならびに第 2 号基本金組入の影響により当年度収支差額の赤字額は増加しましたが、基本金組入前当年度収支差額は赤字から黒字に転換することができました。教育活動および教育活動外の収支である経常収支差額は、2020 年度より黒字額が増加しました。さらに教育活動収支差額は、黒字化はできませんでしたが赤字額は大幅に減少しました。

学院の永続的な持続と発展を図るためには財務基盤の健全化が不可欠であり、学生・生徒・児童・園児数の安定的な確保とともに、常に継続的な施設・設備への投資を行っていく必要があります。その反面、施設建設プロジェクト事業の実施や経常経費の執行にあたっては、しっかりとした事業計画に基づき、その効果を見直しながら収支均衡が図れるよう、取り組むことが求められます。

事業活動収支予算書

令和3年 4月 1日から
令和4年 3月31日まで

(単位:円)

事業活動収入の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
	学生生徒等納付金	15,617,171,000	15,598,537,000	18,634,000
手数料	384,620,000	414,230,000	△ 29,610,000	
寄付金	180,474,000	135,467,000	45,007,000	
経常費等補助金	2,485,426,000	2,491,585,000	△ 6,159,000	
付随事業収入	624,783,000	425,864,000	198,919,000	
雑収入	502,543,000	397,191,000	105,352,000	
教育活動収入計	19,795,017,000	19,462,874,000	332,143,000	
事業活動支出の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
	人件費	10,925,294,000	10,995,849,000	△ 70,555,000
	教員人件費	7,483,839,000	7,553,001,000	△ 69,162,000
	職員人件費	2,728,841,000	2,775,512,000	△ 46,671,000
	役員報酬	61,986,000	89,265,000	△ 27,279,000
	退職給与引当金繰入額	621,582,000	550,282,000	71,300,000
	退職金	29,046,000	27,789,000	1,257,000
	教育研究経費	7,129,483,000	7,377,497,000	△ 248,014,000
	管理経費	1,751,043,000	1,279,607,000	471,436,000
	徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	19,805,820,000	19,652,953,000	152,867,000	
教育活動収支差額	△ 10,803,000	△ 190,079,000	179,276,000	

教育活動外収入の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
	受取利息・配当金	580,000,000	611,500,000	△ 31,500,000
	第3号基本金引当特定資産運用収入	19,300,000	28,148,000	△ 8,848,000
	その他の受取利息・配当金	228,000,000	297,500,000	△ 69,500,000
	その他の特定資産運用収入	332,700,000	285,852,000	46,848,000
その他の教育活動外収入	0	0	0	
教育活動外収入計	580,000,000	611,500,000	△ 31,500,000	
教育活動外支出の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
	借入金等利息	101,722,000	16,837,000	84,885,000
	支払利息	101,722,000	16,837,000	84,885,000
	その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	101,722,000	16,837,000	84,885,000	
教育活動外収支差額	478,278,000	594,663,000	△ 116,385,000	
経常収支差額	467,475,000	404,584,000	62,891,000	

特別収支	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減	
	資産売却差額	6,500,000	23,090,000	△ 16,590,000	
	有価証券売却差額	6,500,000	23,090,000	△ 16,590,000	
	その他の特別収入	53,548,000	67,320,000	△ 13,772,000	
	施設設備寄付金	10,582,000	25,053,000	△ 14,471,000	
	現物寄付金	7,633,000	6,784,000	849,000	
	施設設備補助金	35,333,000	35,483,000	△ 150,000	
	特別収入計	60,048,000	90,410,000	△ 30,362,000	
	事業活動支出の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
	資産処分差額	3,189,000	197,713,000	△ 194,524,000	
固定資産処分差額	3,189,000	197,713,000	△ 194,524,000		
その他の特別支出	0	475,400,000	△ 475,400,000		
退職給与引当金特別繰入額	0	475,400,000	△ 475,400,000		
特別支出計	3,189,000	673,113,000	△ 669,924,000		
特別収支差額	56,859,000	△ 582,703,000	639,562,000		
[予備費]	236,003,000	187,122,000	48,881,000		
基本金組入前当年度収支差額	288,331,000	△ 365,241,000	653,572,000		
基本金組入額合計	△ 12,523,543,000	△ 6,326,943,000	△ 6,196,600,000		
当年度収支差額	△ 12,235,212,000	△ 6,692,184,000	△ 5,543,028,000		
前年度繰越収支差額	△ 21,205,254,301	△ 16,554,505,080	△ 4,650,749,221		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 33,440,466,301	△ 23,246,689,080	△ 10,193,777,221		

(参考)

事業活動収入計	20,435,065,000	20,164,784,000	270,281,000
事業活動支出計	20,146,734,000	20,530,025,000	△ 383,291,000

2021 年度 事業計画書

学校法人 関東学院

住 所	〒236-8501 神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
電 話	045 (786) 7036
メー ル	kikakukg@kanto-gakuin.ac.jp
URL	http://www.kanto-gakuin.ac.jp/
編 集	法人事務局 企画部・財務部 2021 年 3 月 27 日 発行
